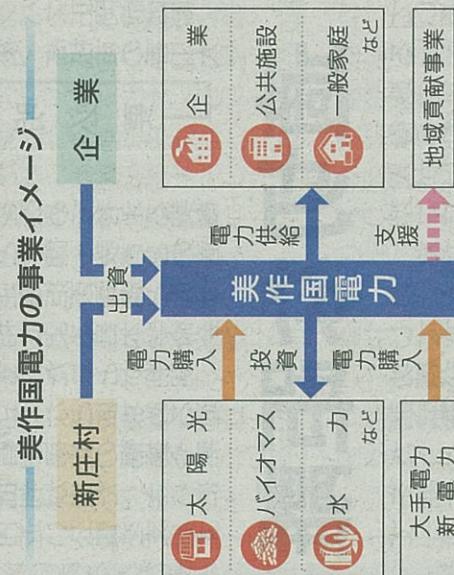


1面から続く

地域新電力会社「美作国電力」設立から2年が経過した。改めて狙いを聞きたい。美作地域の市町村は、面積では岡山県全体の4割近くを占める。一方、人口は1割をわずかに超える約21万6千人。中山間地域が多く過疎、少子高齢化が進んでいる。この地にどうして唯一の生き残り策は、お金や人、物が地域内で循環する仕組みをつくることだと考えた。その中で注目したのが生活インフラの電力。地域内で年に支払われている電気代は推定で約400億円もある。地産地消の取り組みは限定期で、多くのお金が地域外へ流出していることになる。地域で発電した電気を購入し、一般家庭や事業所、公共施設に提供すれば、電気代を地域で使つてもらえるようになる。

事業展開や実績はどうか。



スーム 美作国電力 スーパー経営などマルイグループの総括会社・マムハートホールディングス(津山市)をはじめ、岡山県美作地域の地元企業10社が出資し、2018年7月設立。同12月に小売電気事業者として経済産業省に登録された。現在は新庄村を含む17社・自治体が出資する。資本金3千万円。従業員5人。

美作国電力社長 松田 欣也さん



まつだ・きんや 神戸市出身。同志社大法政学部卒。1987年にマルイ(津山市)に入社し、事務などを経て96年から社長。2018年からマムハートホールディングスの社長を務める。岡山県教育委員会委員、津山商工会議所会頭、津山地区雇用開発協会顧問。

あすを聞く

循環型社会の構築で未来が開ける。

エネルギー地産地消

昨年4月から法人向けの販売を本格的に始めた。今のところは電力の全量を大手電力会社から「電気代が安くなり助かった」という社を含む専用市場から調達している。現在、声が寄せられている。ただ、一般家庭に広く7市町村の約150カ所に一般家庭1万8千戸販売するには、料金の収納業務や問い合わせ世帯分に相当する計7万5千ヶ所時を供給し対応など、さまざまな準備が必要だ。法人かっている。今期は単年度で黒字化し、来期は事業予想を上回る受注があつて対応に時間がかかる。事業開始時の初期投資などによる累積損失を一かっていることもあり、当初を目指していた今掲げできそつ。順調な滑り出しが見える。2年後は年9月の開始は避け、来年3月ころをめどには売上高12億円を見込み、10年後の目標にしている。万全の体制を整え、開始時期をどうするシェア10%と40億円規模の売り上げはお知らせしたい。

十分達成できる見通しだ。

一般家庭への供給の計画は。

昨年末から(スーパー経営などの)マルイグループの社員約200世帯に試験供給を始め、運用状況を検証している。提供体制に間に無償で太陽光発電パネルを設置して運用・保題はなく、販売管理費を低く抑えるなどして守り、マルイは発電した電気を購入して直接

電力の地元調達はこう進めるのか。

現在、マルイで太陽光発電のPPA(電力販売契約)モデル事業に試験的に取り組んでいます。PPA事業大手がマルイ店舗の屋根に、運営状況を検証している。提供体制に間に無償で太陽光発電パネルを設置して運用・保題はなく、販売管理費を低く抑えるなどして守り、マルイは発電した電気を購入して直接

店舗で消費する仕組み。将来的にはパネルを取得する予定だ。来年2月までに6店舗で臨時運用を始め、マルイの全使用電力の5%を再生可能エネルギーに置き換へ、災害にも備えられるようにする。経過をみながら美作国電力でもPPAモデルを検証し、将来的には地元の企業や金融機関と連携して参入したい。また、電力供給量をもう少し拡大できれば、真庭市で行われている木質バイオマス発

電からの調達も視野に入ってくる。地域に設置された小水力発電所から電気を集めたり、自ら発電機を設置したりすることも考えられる。将来的には地元の再生可能エネルギーで50%を賄いたい。

地域貢献を掲げている。

地域のための会社。利益をまことに再投資することで地域経済がさらに循環する。出資にはきちんと配当しつつ、利益の一定割合を地域の人たけに、さまざまに寄付やまちづくりに使うつもりだ。自治体では理念を理解してくれた新庄村が出資してくれている。今後、売り上げが増えて経営基盤が安定すれば、他の自治体にも出資や利用の輪を広げる。子育て支援や定住対策など政策に合わせた割引料金メニューなどを用意し、活用してもらいたい。

津山商工会議所会頭、県教育委員会委員など、地域振興にも関わる多くの役職を務めている。

スーパー経営の立場からみても、地域から人と活力がなくなれば経営が立ちゆかなくなる。個々の企業に移ぐ力がなければ地域は豊かにならないし、豊かでないと地域を支える人材の育成もできない。大切なのは電力に限りらず、お金を簡単に地域外に出さないこだ。最終的に流出したとしても何とか地域で循環して使われれば、地場企業の収益や地元への税金など効果は相乘的に大きくなる。今、地域循環型社会に対する関心は高まっている。電力を含め多方面から取り組み��ることで、地域の未来が開けてくる。



マルイ高野店の屋上に取り付けられた太陽光発電パネル。電力の地産地消を目指し、今後は新たなモデル事業として6店舗にパネルを設置する。津山市